

4 経営学研究科

教育研究上の目的（神奈川大学大学院経営学研究科規程より抜粋）

本研究科の博士前期課程は、明確な目標をもち、創造性豊かな優れた研究・開発能力及び指導能力を備えた専門職業人並びに研究機関等の研究者の育成又は国際化した高度な知識基盤社会において、多様な分野で幅広く活躍し、社会の価値創造に十分な貢献が期待できる知的人材の育成を目的とする。

本研究科の博士後期課程は、確固とした信念をもち、創造性豊かな研究・開発能力及び教育能力を備えた高等教育機関の教育職員並びに研究機関の専門研究員の育成又は国際化した高度な知識基盤社会において、研究・教育機関以外の多様な社会で価値創造に貢献できる中核的人材の育成を目的とする。

教育目標

国際経営専攻 博士前期課程

本学の教育目標及び本研究科の教育研究上の目的等を踏まえ、経営学研究科国際経営専攻博士前期課程では国際社会の経営的諸課題を、企業、社会、市民の観点から分析し、新たな方向性を提案できる国際化への対応可能な人材の育成を教育の最終目標にしています。

現代社会では企業の事業活動のみでも、原材料から生産、物流、販売にいたる流れの中で、複雑で密接な相互依存の関係が形成されています。これらの課題に対処分析するためには、広域にわたる専門性とその実践応用性を備えた人材が不可欠です。

経営学の基礎的学問と基本的理論の理解の上に、国際化した知識基盤への深い洞察力を身につけ、さらに経営学のより高度な研究能力を培うために、経営系、国際系、会計系の領域が配置されています。このような多様な知識を共有し、共用の機会を活かした人材が現在の社会で求められています。最先端の研究領域への理解力を身につけ、問題解決能力を高め、創造性を涵養していくことを教育目標として定めます。

国際経営専攻 博士後期課程

本学の教育目標及び本研究科の教育研究上の目的等を踏まえ、経営学研究科国際経営専攻博士後期課程では博士前期課程で修めた最先端の学問領域の知識と、修士論文にまとめ上げた成果をもとに、社会に向けて新たな価値創造を発信できる研究能力と、後進を育成できる教育能力を涵養します。

現代の社会における企業経営のみならず、社会全般にわたる諸課題を解決するには、国際化した知識基盤に基づく多面的かつ学際的な鋭い分析を加える能力が求められています。複雑な課題に対しての独創的な解決策を提示しうるような知的独創性、その研究領域における学問的貢献につながるような優れた成果をまとめられる能力を育成することが不可欠になっています。この能力を身につけることで、専門研究員あるいは高度な職業人としてこれらの知識を運用でき、さらに教育者として学術研究の指導を行える役割を果たすことができます。

経営系、国際系、会計系の系統別研究を踏まえながらも、より学際的な視野から研究が進められるよう特殊研究領域を定め、指導教授のみならず副指導教授を配置して複眼的な視点から将来の価値創造に資する能力を身につけることを教育目標として定めます。

研究科・専攻の基本方針（3つのポリシー）

博士前期課程

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

本専攻博士前期課程のカリキュラムにおいて所定の単位を修得し、提出した修士論文が審査のうえ合格と判定された者は、以下に掲げる能力のいずれかを身につけていると判定され、修士（経営学）の学位が授与されます。

1. 自立した良識ある市民としての判断力と実践力

（1）高度な教養人として、将来にわたって知的研鑽を積み、社会における多様な経験を学修に活用しながら、地域社

会のさらなる価値創造に貢献しうる知的能力を身につけている。

(2) 企業経営の制度・理論や国際経営について理解し、健全な企業人・市民としての考え方を身につけている。

2. 国際的感性とコミュニケーション能力

(1) 情報化・グローバル化の進む知識基盤社会において実務に精通する専門職業人として、国際経営に関する専門知識を修得し理論と実践とを適切に組み合わせて実際のビジネスの場に活用することのできる能力を身につけている。

(2) 英語をはじめとする外国語能力を身につけ、国際的感覚を養っている。また、留学生においては、高度な日本語能力を身につけている。

3. 時代の課題と社会の要請に応えた専門的知識と技能

(1) 専門職として、特定分野において、高度な専門的知識を身につけている。

(2) 研究者として、国際経営の諸分野に関する体系的専門知識と実践的分析技能に基づき研究を進め、その成果を研究論文として発表・提出する能力を身につけている。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

本専攻博士前期課程では、グローバル化時代にふさわしい研究者や専門職業人等の養成を共通指導目標にしています。またこの時代では、知識を基盤にした広範囲な発想が特定企業を超えた社会全般で求められるため、問題解決力のみならず創造力や生成力を修得することも指導目標にしています。

1. 教育課程の編成・実施

(1) 国際化に対応可能な人材の育成を目的とし、教育課程のなかに国際マネジメント、国際会計、国際経営環境、異文化コミュニケーション論、国際関係論等の国際関連科目を設置しています。

(2) 広域にわたる専門性とその実践応用性を備えた人材の育成を目的として、経営系、国際系、会計系の3つの専門領域系を設置しています。またそれぞれの系は基本と応用とに分かれている。主たる専門領域系を中核に、従たる専門領域を放射線状に用意し、自主的に講義科目を選択しながら専門性を高めていく制度になっています。

2. 教育の方法と評価

(1) 初年度教育の実施にあたって、演習の指導教員および副指導教員の支援により、専門分野の授業を受講しつつ、1年次後学期以降には、応用分野、周辺関連分野の履修が可能となっています。また、年度初めにゼミ単位で、Web上の研究倫理教育に参加するように大学院生に指導しています。

(2) 多様な知識共有や共有の機会を生かした人材育成を目的として、修士論文の二度に及ぶ中間公開発表機会を用意しています。公開の場での発表をとおして、表現能力や多様性および吸収力を養う。また学ぶ幅を拡大することにより、思考プロセスの質を高めます。

(3) 多様な課題への対応能力育成や支援、推進を教育目的として、複数指導制を設定する。この制度は指導教授にも学習機会を与え、結果として教育の発想力向上へ反映されます。

(4) 高度な教育能力が身につく人材の育成を目的として、TA(ティーチング・アシスタント)制度を用意しています。

(5) 成績の評価については、厳格化するとともに成績評価の方法及び基準を明確化しています。

アドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）

1. 大学院教育によって培う能力

(1) 本研究科の博士前期課程は、明確な目標をもち、創造性豊かな優れた研究・開発能力及び指導能力を備えた専門職業人並びに研究機関等の研究者の育成又は国際化した高度な知識基盤社会において、多様な分野で幅広く活躍し、社会の価値創造に十分な貢献が期待できる知的人材を育成します。

2. 本専攻の求める入学者

(1) 経営学の分野で学部レベルの専門的知識を修得した者

(2) 企業、非営利団体等の国際化に対応できる一定の能力を備えた者

(3) 高度な情報化社会において専門的知識を活用できる一定の能力を備えている者

(4) 激動する国際社会において、経営学およびその周辺分野の理論を実践に活用し、さらに実践的経験を理論の構築にフィードバックさせることができるような柔軟性を有する者

(5) 高度な教養人として学ぶことに喜びを見出し、継続的に知識研鑽を積む意欲を有する者

3. 大学までの能力に対する評価(選抜方法)

(1) 一般入学試験では、経営学の分野における専門知識とその応用力ならびに英語読解力等に関する学部レベルの達成度および口述試験の評価により判断します。

(2) 社会人特別入学試験では、小論文と口述試験の総合的評価により選考を行います。

(3) 外国人留学生試験では、経営学の分野における専門知識とその応用力ならびに日本語読解力等に関する学部レベ

ルの達成度および口述試験の評価により判断します。

(4) 特別選考では、特に学部が成績が優秀な者については筆記試験を免除し、口述試験のみで選考を行います。

博士後期課程

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

本専攻博士後期課程のカリキュラムにおいて所定の単位を修得し、提出した博士論文が審査のうえ合格と判定された者は、以下に掲げる能力を身につけていると判定され、博士（経営学）の学位が授与されます。

1. 自立した良識ある市民としての判断力と実践力

- (1) 経営分野の研究機関の専門研究員として、国際経営に関する高度な専門的・学際的知識を使って社会的に重要とされる課題の解決に取り組むことのできる能力を身につけている。
- (2) 知識基盤社会において価値創造に貢献できる人として、国際経営に関する高度な専門的・学際的知識を社会の多面的な場面において運用できる能力を身につけている。

2. 国際的感性とコミュニケーション能力

- (1) 研究者として、国際経営に関する専門知識を修得し、その理論を基盤として、実際のビジネスの場に活用することのできる能力を身につけている。
- (2) 英語をはじめとする高度な外国語能力を身につけ、国際的感覚を養っている。また、留学生においては、高度な日本語能力を身につけている。

3. 時代の課題と社会の要請に応えた専門的知識と技能

- (1) 経営学分野の研究・教育者として、国際経営に関する高度な専門的・学際的知識を身につけ、それを学術研究としてまとめる能力及び論文作成指導を行える能力を身につけている。
- (2) 現代の経営的課題を認識し、それを解決するような政策・戦略的な視点を身につけている。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

本専攻博士後期課程では、国際経営に関する高度な専門的・学際的知識を身につけるため、講義、演習、論文指導を組み合わせたカリキュラムを実施し、国際経営及びこれに関する学際的領域における新たな研究テーマの発掘と方法的開拓を指導するとともに、高度知識基盤社会における多面的な実践課題の解決と価値創造能力が身につくよう、以下のようなカリキュラム・ポリシーを設定しています。

1. 教育課程の編成・実施

- (1) 多面的・学際的研究を可能とするため、カリキュラムを「国際マネジメント特殊研究」、「国際会計・経営情報特殊研究」及び「国際経営環境特殊研究」の3つの分野に分け、研究プログラムを提供しています。
- (2) 後期課程のディプロマ・ポリシーを実現するために、指導教授を中心とした指導体制の強化を図るとともに、中間段階での学術発表の場を設けて高度な専門研究論文の作成を支援しています。

2. 教育の方法と評価

- (1) 研究に基づく成果を情報発信することを目的とした指導プログラムを用意しています。
- (2) TA(ティーチング・アシスタント)に就くことで、教育者として教育能力を高める経験を積む機会を用意しています。
- (3) 成績の評価については、厳格化するとともに成績評価の方法及び基準を明確化している。

アドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）

1. 大学院教育によって培う能力

- (1) 本研究科の博士後期課程は、確固とした信念をもち、創造性豊かな研究・開発能力及び教育能力を備えた高等教育機関の教育職員並びに研究機関の専門研究員の育成又は国際化した高度な知識基盤社会において、研究・教育機関以外の多様な社会で価値創造に貢献できる中核の人材を育成します。

2. 本専攻の求める入学者

- (1) 経営学分野の研究・教育者として、国際経営に関する高度な専門的・学際的知識を学術研究としてまとめるための基本的な能力を有する者。
- (2) 国際経営に関する高度な専門的・学際的知識を、将来、社会的な課題の解決に応用する意欲と柔軟性を有する者。
- (3) 知識基盤社会において価値創造に貢献できるよう、専門的・学際的知識を多面的に運用する意欲と行動力を有する者。

3. 博士前期課程までの能力に対する評価（選抜方法）

- (1) 一般入学試験では、専門的英語読解力等の筆記試験と修士論文および志望研究領域に関する口述試験の総合的評価により判断します。

- (2) 外国人留学生試験では、日本語読解力等の筆記試験と修士論文および専修科目に関する口述試験の総合的評価により判断します。
- (3) 社会人特別入学試験では、修士論文と志望研究領域に関する口述試験の総合的評価により選考を行います。

履修案内

本研究科は、国際経営専攻の博士前期課程と、同じく博士後期課程からなります。

博士前期課程の標準修業年限は2年です。2年間に、指導教授の講義2単位と演習8単位のほかに22単位、合計32単位を修得する必要があります。指導教授の講義を除けば、履修する講義の選択に制限はありません。指導教授による指導のもと、教育課程表に配列されている科目群の中から自分の研究に必要な科目を自由に選択することができます。教育課程表の科目は、大きく分けて「経営系」、「国際系」、「会計系」の3つの分野にグルーピングされています。さらにそれぞれのグループごとに、「基本」と「応用」に科目群が分かれています。「基本」は各分野における基本的な理論や知識についての科目群が、また「応用」は理論や前提的な知識を活かして具体的な課題についてより深く探求する場合の科目群が、それぞれ配置されています。専攻する分野はもちろんのこと、周辺分野の講義を選択する際の参考にしてください。

博士前期課程については、修業年限の弾力化をはかっています。修業年限の短縮は、1年以上の在学で必要単位数を修得する場合を想定したケースであり、また長期履修はおもに社会人院生を対象にして3年又は4年の修業年限を設けたものです。標準修業年限以外の履修を希望する場合は事前に届け出が必要ですので、指導教授又は指導教授予定者との間で十分な意思疎通をはかっておくことが重要です。また修業年限の短縮を希望する場合は、指導教授は必ず主と副の2名体制となります。

必要単位数を修得して修士の学位を取得するには、修士論文の審査に合格することが必要です。修士論文を提出するまでには、提出に必要な単位数の修得、論文計画書の提出、中間発表会での発表、外国語試験、主査と副査による論文審査という過程を、順をおって踏みます。長期にわたり論文の推敲過程があるため、早い段階から論文作成を準備する必要があります。

博士後期課程の標準修業年限は3年です。修得必要単位数は14単位以上で、指導教授の講義と演習の履修だけでも満たすことができます。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績をあげ、所定の手続きに従い、早期修了が認められた場合、博士後期課程に1年以上在学すれば足りるものとします。

後出の教育課程表にみられるように、科目群は国際マネジメント、国際会計・経営情報、国際経営環境の3分野に区分されています。博士前期課程と同じく、指導教授の講義と演習以外、履修に制限はありません。

単位修得を前提に、在学中あるいは退学後3年以内に博士論文の審査に通れば、課程博士となります。それ以降、学位論文を提出して審査に通れば、論文博士となります。昨今は、博士後期課程修了が博士号の学位取得と同時となる傾向が強まっています。課程博士を目指して、早くから学位論文に取り組むことが望ましいです。

学修の流れ

博士前期課程 学修の流れ

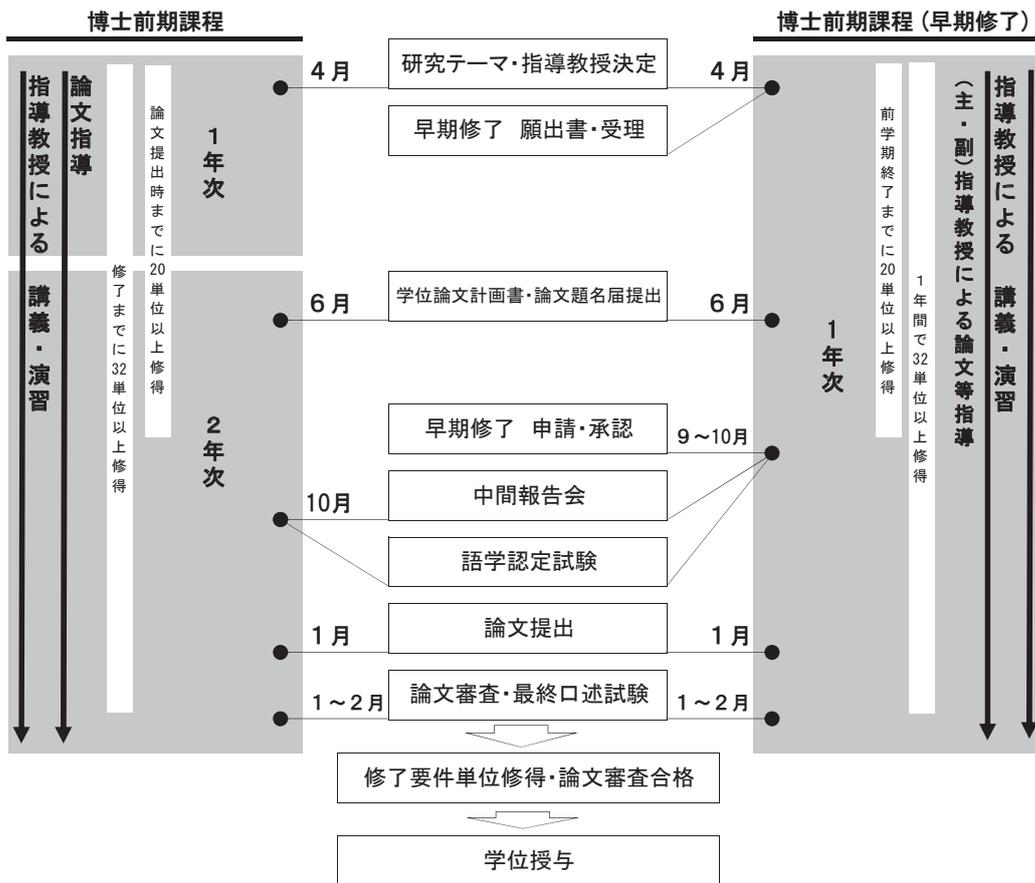
学年	月	事項	備考
1年次	4月	オリエンテーション	院生室の割当てが決定される。
		研究テーマ・指導教授の決定	
		講義履修	
		演習履修	演習は必修とし、2年間にわたり8単位を修得することが必要。
2年次	4月	講義履修	論文審査申請要件:修士論文提出までに20単位以上修得する。 修了要件:2年次修了までに32単位以上の修得が必要。 修了見込証明書発行基準:2年次に在籍し20単位(含む演習4単位)以上を修得していること。
		演習履修	演習は必修とし、2年間にわたり8単位を修得することが必要。
		6月	学位論文計画書・論文題名届提出
	7月	修士論文審査員(主査・副査)の決定	主査1名、副査2名または3名を選出する。
	10月	修士論文中間報告会	
		語学認定試験(論文提出要件)	各指導教授による試験を経て、研究科委員会が合否を判定する。
	11月	語学認定試験合格発表	
		修士論文提出要領掲示	修士論文の審査を申請し得る者は、博士前期課程第2年次以上に在学し、所定の授業科目について20単位以上を取得し、かつ、本研究科の指定する方法により外国語の学力に関する認定に合格した者に限る。
	1月	修士論文提出	
	1月～2月	修士論文審査	主査・副査による論文審査が行われる。
		最終試験	主査・副査により口述試験が実施される。
	2月	修了認定研究科委員会	修士論文審査委員会による審査結果の報告。
	3月	学位授与式	

博士後期課程 学修の流れ

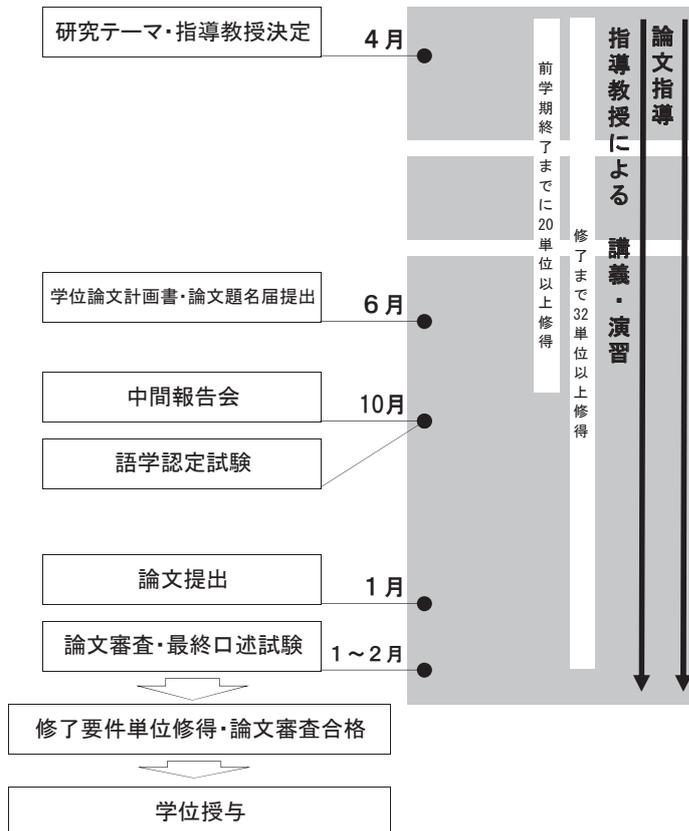
学年	月	事項	備考
1年次	4月	オリエンテーション	院生室の割当てが決定される。
		研究テーマ・指導教授決定	
		講義履修	指導教授による講義を2単位修得する。
		演習履修	指導教授による演習を3年間にわたり12単位を修得する。
2年次	4月	演習履修	指導教授による演習を3年間にわたり12単位を修得する。
	10月	中間報告会	
3年次	4月	演習履修	指導教授による演習を3年間にわたり12単位を修得する。
	6月	学位論文計画書・論文題名届提出	
		中間報告会	
	7月	博士論文審査員(主査・副査)の決定	主査1名、副査4名(外部副査1名含む)以上を選出する。
	9月	語学認定試験	各指導教授による試験を経て、後期専門委員会が合否を判定。
	語学認定試験合格発表		
	10月	博士論文提出要領掲示	博士論文の審査を申請し得る者は、博士後期課程において、所定の単位を取得し、必要な研究指導を受け、かつ、本研究科の指定する方法により外国語の学力に関する認定に合格した者に限る。
		博士論文提出前発表会	
	11月	博士論文提出	
	11月～2月	博士論文審査・最終試験期間	主査・副査による論文審査が行われる。
	1月	公聴会	
2月	修了認定後期課程専門委員会	博士論文審査委員会による審査結果の報告。	
3月	学位授与式		

早期修了者・長期履修者は、次ページ以降の「学修フローチャート」を参照してください。

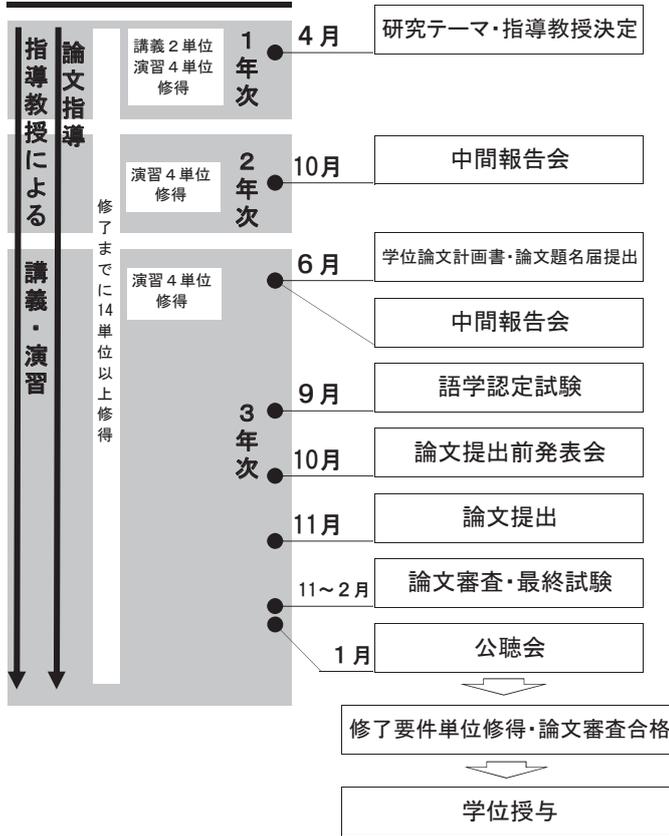
経営学研究科 学修フローチャート



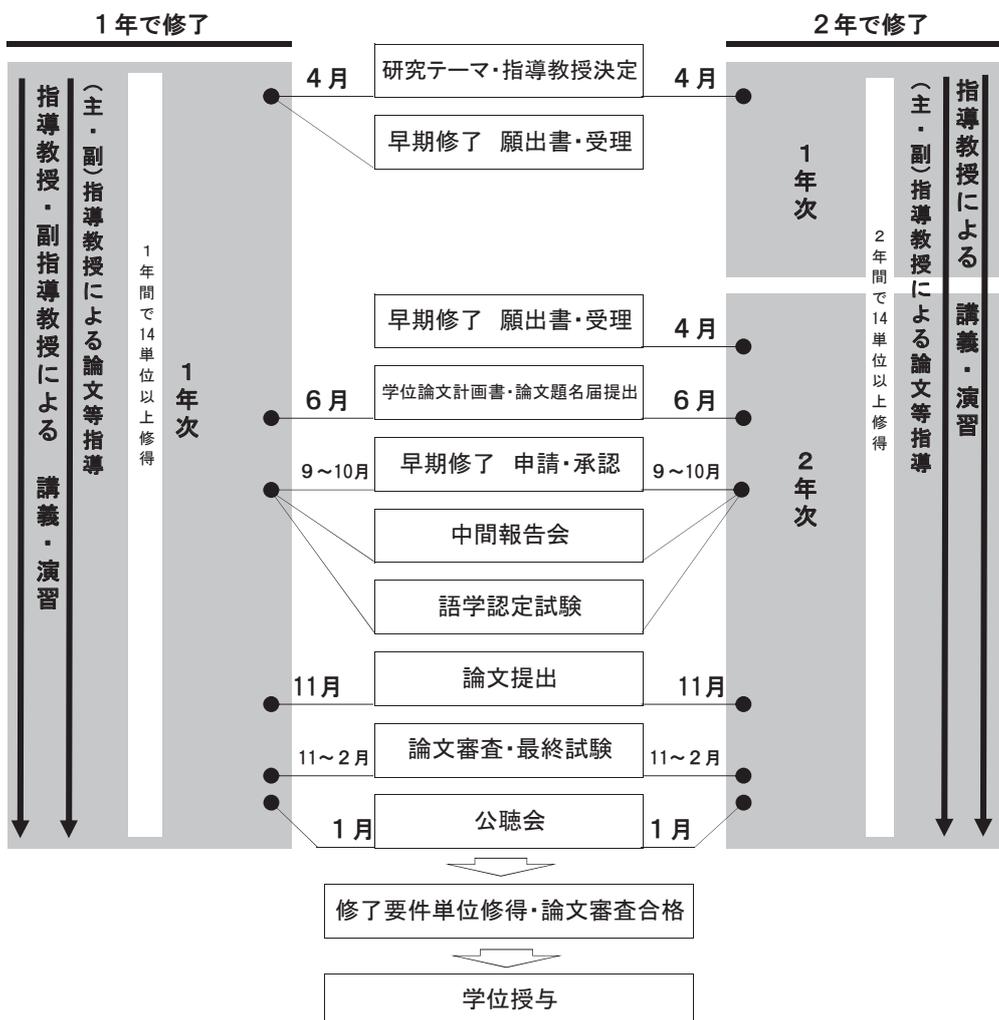
博士前期課程 (長期履修)



博士後期課程



博士後期課程 (早期修了)



成績評価について

1 科目試験について

秀	90点以上	所期の目標を十分に達成し、特に秀でた成績を示している。	合格
優	80点以上	所期の目標を十分に達成し、優れた成績を示している。	合格
良	70点以上	不十分な点があるが、所期の目標をほぼ達成している。	合格
可	60点以上	所期の目標の最低限は満たしている。	合格
不可	60点未満	いくつかの重要な点において所期の目標を達成していない。	不合格

2 論文試験について

修士論文評価基準

1. 当該研究領域における十分な専門知識を修得し、また、問題の所在を的確に把握し説明する能力を身につけているか。
2. 適切なテーマ設定が行われ、明確な問題意識に基づき適切な研究方法が採用されるとともに、的確な分析や考察がなされているか。
3. 論文の記述が適切かつ十分であり、首尾一貫した論理構成を備え、明瞭にして妥当な結論を得ているか。

博士論文評価基準

1. 研究者として自立して研究活動を行うに足る、又は高度の専門性が求められる社会の各分野において活躍しうる、高度の研究能力と豊かな学識が身につけているか。
2. 学術論文として明確かつ緻密な論理性を備えるとともに、適切な論述に基づき明瞭にして妥当な結論が得られているか。
3. 学術論文として独創的なレベルに到達し、当該研究分野における研究の進展に一定の貢献を果たしているか。

教育課程表

2019(平成31)年度

経営学研究科 国際経営専攻 博士前期課程 教育課程表(2018年度以降入学者に適用)

	授 業 科 目	単 位			担 任 教 員	備 考
		講義	演 習			
			開講期(前)	開講期(後)		
経 営 系	経営学特講		2	2	教授 博(経営学) 丹野 勲	講義休講
	経営管理論特講	2	2	2	准教授 博(経営学) 湯川 恵子	
	経営財務論特講					休講
	経営史特講	2			講 師 後藤 伸	
	経営戦略論特講	2			講 師 博(学術) 中山 健	
	経営組織論特講					休講(隔年開講)
	経営労務論特講	2	2	2	教授 Ph.D. 林 悦子	
	グローバルマーケティング論特講	2			講 師 博(経営学) 鷺尾 紀吉	
	ベンチャー企業論特講	2			講 師 博(学術) 中山 健	
	マーケティング論特講	2			講 師 行川 一郎	
	企業論特講	2	2	2	准教授 博(学術) 行本 勢基	
	経営倫理論特講	2			講 師 博(経済学) ビンチュフ・ラズ・カンドル	
	生産マネジメント特講	2	2	2	准教授 博(工学) 道用 大介	
	比較経営論特講					休講(隔年開講)
	財政学特講	2	2	2	教授 青木 宗明	
貿易商務特講	2			講 師 岡本 祥子		
国 際 系	科学・技術・社会(STS)特講	2			講 師 博(経営学) 田中美和	
	国際・異文化コミュニケーション論特講	2	2	2	教授 Ph.D. 泉水 英計	
	地域研究Ⅰ(アメリカ)	2	2	2	教授 Ph.D. 吉留 公太	
	地域研究Ⅱ(アジア・太平洋)	2			教授 Ph.D. 杉田 弘也	
	地域研究Ⅲ(中国)	2	2	2	教授 博(文学) 廣田 律子	
	地域研究Ⅳ(日本)	2	2	2	教授 石積 勝	
	地域研究Ⅴ(東南アジア)	2	2	2	教授 博(文学) 高城 玲	
	経営情報論特講	2	2	2	准教授 博(情報学) 飯塚 重善	
	研究開発論特講	2			准教授 博(情報学) 飯塚 重善	
	国際マーケティング論特講					休講
	国際技術・情報移転特講	2			講 師 博(学術) 篠原 聡兵衛	
	国際金融論特講	2	2	2	教授 菅原 晴之	
	国際経営論特講	2			講 師 経営学博 榎原 貞雄	
	国際財務特講					休講
	国際法務特講					休講
多国籍企業論特講	2	2	2	教授 田中 則仁		
地域社会論特講	2			准教授 博(学術) 兒島 峰		
会 計 系	企業会計論特講	2			教授 関口 博正	
	原価計算論特講	2			講 師 大森 明	
	国際会計特講	2			教授 照屋 行雄	
	財務会計論特講	2	2	2	教授 照屋 行雄	
	財務諸表論特講	2	2	2	准教授 博(経営学) 大田 博樹	
	経営分析論特講	2	2	2	教授 博(経済学) 真鍋 明裕	
	公企業会計特講	2	2	2	教授 関口 博正	
	租税法特講	2			講 師 相原 光治	
法人税法特講	2			講 師 相原 光治		

※開講科目のみ単位数を表示

指 導 教 授

学生は専攻科目のうちから演習の指導を受ける科目(専修科目)を選び、当該科目の演習を担当する教員の研究指導を受けるものとする。この選択した演習の担当教員を指導教授という。

指導教授は2名とすることができる。ただし、修業年限の短縮を認められた者については、指導教授は必ず2名とする。

指導教授が2名の場合には、いずれか一方を主指導教授とし、他を副指導教授とする。学生は、主指導教授の全般的な指導の下に研究を行うものとする。

副指導教授については、研究科委員長の承認を得て、届け出るものとする。

指導教授は原則として変更することはできない。ただし、研究科委員長が研究上、特に必要と認めた場合には、研究科委員会の承認を得て、これを変更することができる。

履修方法

指導教授の指導によって32単位以上を修得すること。

その内訳は次のとおりとする。

1. 指導教授の演習は必修とし、2年間にわたり8単位を修得すること。ただし、指導教授を2名とした場合は、主指導教授による演習を必修とし、2年間にわたり8単位を修得すること。
2. 修業年限の短縮が認められた者については、前項にかかわらず、主指導教授による演習4単位及び副指導教授による演習4単位を修得すること。
3. 副指導教授による演習については、修了要件単位として算入することができる。
4. 指導教授が研究上、特に必要と認めた場合には、他の研究科または学部の課程による授業科目を8単位まで履修できる。
5. 他大学大学院（神奈川県内の大学院間の単位互換協定校）の授業科目を10単位まで履修することができる。
6. 上記4、5で修得した単位について、他研究科及び他大学大学院で修得した単位は8単位まで修了要件単位として換算することができる。ただし、学部で修得した単位については換算しない。

修了要件

1. 博士前期課程の修了要件は、本研究科に2年以上（修業年限の短縮が認められた者については、1年以上）在学し、32単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格することとする。
2. 修士論文の審査を申請し得る者は、博士前期課程第2年次以上（修業年限の短縮が認められた者については、博士前期課程第1年次以上）に在学し、所定の授業科目について20単位以上を取得し、かつ、本研究科の指定する方法により外国語の学力に関する認定に合格した者に限る。

2019(平成31)年度

経営学研究科 国際経営専攻 博士後期課程 教育課程表(2018年度以降入学者に適用)

区分	授業科目	単位			担任教員	備考
		講義	演習			
			開講期(前)	開講期(後)		
国際マネジメント分野	国際マネジメント特殊研究 I	2	2	2	教授 田中 則仁 教授 博(経営学) 丹野 勲 教授 Ph. D. 林 悦子	講義休講
		2	2	2		
		2	2	2		
	国際マネジメント特殊研究 II	2	2	2	教授 菅原 晴之	
国際会計・経営情報分野	国際会計・経営情報特殊研究 I	2			教授 照屋 行雄 教授 青木 宗明	
		2	2	2		
	国際会計・経営情報特殊研究 II	2	2	2	教授 関口 博正 教授 博(経済学) 真鍋 明裕	
		2	2	2		
国際経営環境分野	国際経営環境特殊研究 I	2	2	2	教授 博(文学) 高城 玲 教授 Ph. D. 吉留 公太	
		2				
	国際経営環境特殊研究 II	2	2	2	教授 博(文学) 廣田 律子	
	国際経営環境特殊研究 III	2	2	2	教授 Ph. D. 泉水 英計	

※開講科目のみ単位数を表示

指導教授

学生は専攻科目のうちから演習の指導を受ける科目(専修科目)を選び、当該科目の演習を担当する教員の研究指導を受けるものとする。この選択した演習の担任教授を指導教授という。

指導教授は2名とすることができ、その場合には、いずれか一方を主指導教授とし、他を副指導教授とする。

ただし、修業年限の短縮が認められた者については、履修方法2.による。

学生は、主指導教授の全般的な指導の下に研究を行うものとする。

副指導教授については、研究科委員長の承認を得て、届け出るものとする。

主指導教授が学生の研究上必要と認める場合には、他研究科と協議のうえ、他研究科の博士後期課程担当教員を副指導教授とすることができる。

履修方法

1. 指導教授による講義を2単位、さらに演習を3年間にわたり12単位修得すること。
2. 修業年限の短縮が認められた者については、前項にかかわらず、以下のようにする。
修業年限2年短縮の者については、指導教授を3名とし、1名の主指導教授による講義を2単位、さらに演習を4単位、2名の副指導教授による演習を8単位修得すること。修業年限1年短縮の者については、指導教授を2名とし、1名の主指導教授による講義を2単位、さらに演習を2年間にわたり8単位、副指導教授による演習を4単位修得すること。
3. 指導教授が学生の研究上必要と認める場合には、同一の講義科目を履修することができる。
4. 主指導教授が学生の研究上必要と認める場合には、学生は他研究科の授業科目を履修することができる。

修了要件

1. 博士後期課程の修了要件は、博士後期課程に3年以上在学し、14単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。
2. 在学期間に関しては、優れた研究業績をあげ、所定の手続きに従い、早期修了が認められた場合、博士後期課程に1年以上在学すれば足りるものとする。
3. 博士論文の審査を申請し得る者は、博士後期課程において、所定の単位を修得し、必要な研究指導を受け、かつ、本研究科の指定する方法により外国語の学力に関する認定に合格した者に限る。

研究領域

経営学研究科

[国際経営専攻]

担当教員	専門分野
青木 宗明	財政学, 地方財政, 租税論
飯塚 重善	コミュニケーションデザイン, インタラクションデザイン, 人間中心設計
石積 勝	政治学, 国際関係論
大田 博樹	会計学
兒島 峰	文化人類学・民俗学, 地域研究
菅原 晴之	公共経済学, 金融政策
関口 博正	会計学
泉水 英計	文化人類学・民俗学
高城 玲	文化人類学, 東南アジア (タイ) 研究
田中 則仁	国際経営論, 国際経済学, 多国籍企業論
丹野 勲	国際経営論, 比較経営論, 歴史比較制度, 日本企業のアジア進出の歴史
照屋 行雄	会計学, 財務会計論, 国際会計論, 経営分析
道用 大介	経営工学, I E (インダストリアル・エンジニアリング)
林 悦子	人的資源管理論
廣田 律子	中国民俗学, 比較民俗学, 民間祭祀芸能
真鍋 明裕	会計学
湯川 恵子	経営組織論
行本 勢基	経営学, 国際経営論
吉留 公太	国際関係論, 国際政治史